



鉄道事業者は観光との連携など地域に根ざしたさまざまな活動を模索しています。鉄道局では、こうした地域鉄道の再生・活性化に向けた取組を大きな動きとしていくために、今後の講ずべき施策などをこの研究会で検討することとし、「地域鉄道の再生・活性化等研究会」を開催しています。

第4回では、社団法人日本観光振興協会の調査の報告や独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の調査の報告があり、その後、地域鉄道の再生・活性化等研究会の報告書に関する意見交換がありました。

主な報告内容及び意見等は以下のとおりです。

#### 日本観光振興協会 調査の報告

- ・地域鉄道は通学等生活の足、また温泉地や観光地へのアプローチとしても重要な役割。
- ・最近の観光動向は「個人の価値観の多様化」「こだわりの旅の拡大」「シニアマーケットの拡大」、鉄道旅行者を増やすムーブメントは「全国デスティネーションキャンペーンの展開」「乗り放題企画乗車券の設定」。鉄道旅行者が増える時期をねらって、地域鉄道各社、地域が更に連携し、「とにかく一度“来てもらう”」取組みを展開することが重要。

#### 鉄道運輸機構 調査の報告

- ・経営環境や経営状況に基づく地域鉄道の類型化を時系列的視点から分析。事業者及び沿線自治体へのヒアリング調査結果から地域鉄道における再生・活性化に必要な観点をとりまとめ。
- ・地域鉄道の社会的価値の整理。地域鉄道の再生・活性化に向けた課題分析と課題解決に向けた先進的取組事例を紹介。
- ・課題分析を踏まえ、「生活路線グループ」「観光路線グループ」「生活・観光路線グループ」それぞれの特徴に合わせた取り組み方針及び具体的な取り組み事例を示す。

#### 委員からの意見等

- ・地域の再生と鉄道の再生は全く一緒。地域鉄道の意義は地域公共サービス。社会的価値の定量化分析は地元住民等の理解を得るのに重要。
- ・地域鉄道の存続のためには地域の人にファンになってもらうことが一番。観光イベントの実施は、地域住民が家族ぐるみで参加、楽しめるよう工夫することが大切。
- ・水戸岡鋭治氏のインタビュー記事でも、鉄道は子どもにとって最も楽しい移動手段であり、親子のふれあいができるものと新聞に掲載されている。
- ・鉄道プラスα（イベント等）で観光客を増やし、一時的なものではなく恒常的にできていけたらよい。鉄道は地域の玄関になりうる。他の地域の地域鉄道がライバルとなるが、良い意味でお互い磨いていけたらよい。スモールサクセスを積み上げて、定着させていくことが大切。
- ・民間事業者はやはり定期客がなければやっていけない。定期客を守り、観光客を取っていく。
- ・観光客は県外だけでなく、地元の人も含めた交流人口が「観光」と認識したほうがよい。
- ・地域鉄道が窓口となって、観光客を地域に案内する。地元の人でも「今日、鉄道に乗ろうよ。」という交流ができればよい。鉄道の乗り方の提案や沿線の旅行の仕方を掲載しているパスポートは有効な手段。
- ・鉄道事業者が地域の足と言うことではなく、地元住民がそう思うこと。十和田観光電鉄は昨年4月1日で廃止となったが、初めての冬を迎えてその現状を報告して欲しい。

当日の資料等については、国土交通省のHPで公開を予定しております。

なお、5月号、8月号、11月号でお知らせさせていただきましたが、第1回から第3回までの内容も以下のホームページアドレスに公開しております。

第1回 [http://www.mlit.go.jp/report/press/tetsudo05\\_hh\\_000016.html](http://www.mlit.go.jp/report/press/tetsudo05_hh_000016.html)

第2回 [http://www.mlit.go.jp/report/press/tetsudo05\\_hh\\_000021.html](http://www.mlit.go.jp/report/press/tetsudo05_hh_000021.html)

第3回 [http://www.mlit.go.jp/report/press/tetsudo05\\_hh\\_000024.html](http://www.mlit.go.jp/report/press/tetsudo05_hh_000024.html)

## 【出席委員】

### ・学識経験者等

矢ヶ崎紀子（首都大学東京特任准教授）、篠原靖（跡見学園女子大学准教授）、横山幸代（じゃらんリサーチセンター）、石井宏子（温泉トラベルデザイン研究所代表）、丁野朗（社団法人日本観光振興協会・総合研究所長）、関山幹人（NHKエンタープライズ 事業本部 事業開発 エグゼクティブ・プロデューサー）、鶴通孝（株式会社鉄道ジャーナル社編集部第1課課長）

### ・鉄道事業者

山形鉄道株式会社、上田電鉄株式会社、いすみ鉄道株式会社、明知鉄道株式会社、錦川鉄道株式会社、北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社、九州旅客鉄道株式会社

### ・関係団体

東北鉄道協会、日本商工会議所、社団法人日本観光振興協会、一般社団法人交通環境整備ネットワーク、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

### ・行政関係者

人吉市役所、総務省、国土交通省

---

## （3）東日本大震災から2年を迎えて（東北運輸局）

---

平成23年3月11日の東日本大震災から2年が経過しました。この場を借りて、震災により亡くなられた方々のご冥福をお祈りしますとともに、今もなお行方の分からない方々のご家族を始め、被災された全ての方々に、心からお見舞いを申し上げます。

また、全国各地からの温かいご支援に対して、心からお礼申し上げます。

震災からの復興はインフラなどで着実に進んでおりますが、被災地に暮らす方々の住宅の確保、生活の再建など、真の復興はまだまだ道半ばにございます。このような厳しい状況の中で、被災地の生活交通の確保のため、東北運輸局としましては、①バス交通、乗合タクシー等地域公共交通の確保に向けた支援、②沿岸部の鉄道の復旧に向けた取組み、③東北公共交通アクションプランの一部改定を行っておりますので、ご紹介させていただきます。

### ① ス交通、乗合タクシー等、地域公共交通の確保に向けた取組み

地域公共交通確保維持改善事業の特例措置を活用して、仮設住宅と病院、公的施設等を結ぶバス交通、乗合タクシー等の運行を支援しております。現在30市町村（岩手県8市町村、宮城県13市町村、福島県9市町村）において取組みが進行中で、各地において定期的に、利用者のニーズに応じてルート、ダイヤ等の変更が行われております。

今後も、災害公営住宅の建設等まちづくりの進展と合わせて、利用者ニーズに応じた見直しが必要となっていきます。中長期的な視点に立った上で、引き続き、地域の実情等を踏まえ必要な支援を行って参ります。

### ②沿岸部の鉄道の復旧に向けた取組み

東日本大震災においては、沿岸部の鉄道のみならず鉄道沿線地域も大きく被災しており、鉄道の復旧にあたっては、まちづくりと一体となった復旧計画（駅位置やルートの変更等）の策定が必要となります。

JR在来線の復旧にあたっては、東北運輸局が事務局となり、沿線自治体、JR東日本、復興局等で構成する「復興調整会議」を被災線区毎に設置し、被災自治体が策定する復興計画にあわせて鉄道の復旧計画が策定されるよう支援しております。JR常磐線（亶理～相馬間）は、浜吉田～駒ヶ嶺間を内陸へ移設、用地取得等が順調に進めば概ね平成29年春頃に運行再開する予定です（亶理～浜吉田間は本年3月16日に運行再開）。JR仙石線（高城町～陸前小野間）は、東名・野蒜駅周辺を高台に移設の上、平成27年内の全線運行再開を目指します。また、JR石巻線（渡波～女川間）は、渡波～浦宿間が本年3月16日に運行再

開し、女川駅については女川町のまちづくりを踏まえて移設等を検討中です。さらに、JR気仙沼線・大船渡線は、現在BRTによる仮復旧が行われているところです。

一方、三陸鉄道については、国が復旧費用を支援しており、北リアス線・南リアス線ともに、平成26年4月頃に全線での運行再開を予定しております（南リアス線（盛～吉浜間）は今年4月3日に運行再開予定）。

※「東日本大震災から2年間の歩み 走り出せ！東北の鉄道」

URL：<http://www.tb.mlit.go.jp/tohoku/td/pamphlet.pdf>

### ③東北公共交通アクションプランの一部改定

東北公共交通アクションプランは、東北地方における公共交通に関わる各主体の共通指針として、平成22年3月に策定されましたが、その後平成23年3月11日の東日本大震災や、平成24年4月の関越道における高速ツアーバスの事故の発生により、新たに顕在化した課題に対応するため、平成25年3月12日に開催した第15回東北地方交通審議会において、東北公共交通アクションプランの一部改定を行いました。

現行7つある施策の8つ目として、「災害に強い安全で安心な交通体系の構築」を追加し、太平洋沿岸部の被災地域においては、安全・安心なまちづくりと一体となった交通計画の策定・見直しを進めるとともに、今後起こり得る災害に備えて、災害時の応急体制・対応の明確化や補完的・多重的な交通手段の確保を図っていきます。また、高速ツアーバスの事故などを踏まえて、交通産業の根幹である「安全・安心」の確保の更なる徹底に向けて、関係者と一体となって取り組んでいきます。

※東北公共交通アクションプランの詳細はこちらよりご確認ください。

URL：<http://www.tb.mlit.go.jp/tohoku/ks/ks-actionplan.pdf>

東北運輸局では、この他にも様々な支援を行っておりますが、この場ではその一部をご紹介させていただきました。東北運輸局としましては、今後も震災からの復興、被災地の生活交通の確保に向けて全力を尽くして参ります。引き続き全国の皆様からのご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

---

## (4) 地域公共交通マイスター会議及び地域公共交通セミナーの開催報告（関東運輸局）

---

### （関東運輸局）

関東運輸局企画観光部交通企画課では、去る3月6日（水）に地域公共交通マイスターの活動報告や今後の活動の展開について意見交換を行う地域公共交通マイスター会議、管内自治体の交通政策担当者が地域公共交通に関する情報・ノウハウの共有を図り、今後の取組みの改善につなげることを目的とした地域公共交通セミナーも開催いたしました。詳細は以下のとおりです。

#### 【開催概要】

開催日：平成25年3月6日

- ・ 12：30～14：00 地域公共交通マイスター会議
- ・ 14：30～17：00 地域公共交通セミナー

#### 《地域公共交通マイスター会議》

地域公共交通マイスター会議では、マイスターの活動状況、マイスター自身の勉強機会や意見交換の重要性、マイスター制度の更なる活用、人材育成方策等について意見交換を行いました。

（地域公共交通マイスター会議の様子）



## 《地域公共交通セミナー》

地域公共交通セミナーでは、管内約30の自治体担当者にご参加頂き、関東運輸局より平成25年度地域公共交通確保維持改善事業等を行うとともに、清水マイスター、佐羽マイスター、大野マイスターより事例報告を行いました。



その後、地方自治体担当者、運輸局・支局職員、マイスターを6班に分けて、各地域で有している課題等について発表・共有し、解決の方向性について班別討議を行いました。

(セミナーでの班別討議の様子)

関東運輸局では、引き続き、こうしたマイスターを活用したセミナー等の開催をはじめとした地域公共交通の活性化に向けた取り組みを進めて参ります。

---

## (5) 平成25年度JCOMM賞候補募集について (JCOMM)

---

日本モビリティ・マネジメント会議 (JCOMM) は、我が国におけるモビリティ・マネジメント (MM) 施策が効果的・広範に推進されることを目指して、行政、大学、コンサルタント等の MM 関係者が一同に会する定期的な会議であり、本会議を通じて MM 技術・知識の体系化を積極的に進めています。JCOMM 実行委員会 (委員長: 石田東生筑波大学大学院教授) では、国内の様々な MM についての様々な取り組みや研究の中でも、特に優秀な取り組みや研究を選定し、その実現に貢献した個人 (複数可) あるいは団体 (複数可) を表彰いたします。そして、本賞を通じて、MM の「実務発展」と「技術発展」を期待します。本賞の趣旨をご理解頂き、各賞候補に奮ってご応募・ご推薦されますようお願い申し上げます。

なお、応募規定の詳細につきましては、下記 JCOMM ホームページをご覧ください。

### ■ 候補対象

#### ● JCOMM マネジメント賞

モビリティ・マネジメントにおける実務的な「一連の持続的マネジメント」の中でも、とりわけ、都市・地域のモビリティの質的改善や渋滞、環境問題、公衆の健康増進問題や都市構造問題などの交通に関連する諸問題の解消に向けて、効果的に推進されている一連の持続的マネジメントについて、個人 (複数可) あるいは団体 (複数可) を対象として授与する。

#### ● JCOMM プロジェクト賞

モビリティ・マネジメントの一連の取り組みの中で実施された「実務的なプロジェクト」の中でも、とりわけ、都市・地域のモビリティの質的改善や渋滞、環境問題、公衆の健康増進問題や都市構造問題などの交通に関連する諸問題の緩和に実際に大きな貢献をなしたプロジェクト、あるいは、そうした諸問題の抜本的緩和に繋がり得る新規性を持つプロジェクトについて、個人 (複数可) あるいは団体 (複数可) を対象として授与する。

#### ● JCOMM デザイン賞

モビリティ・マネジメントにおける実務的なプロジェクトにおいて実際に使用されたマップ、リーフレット、フォルダー、アンケート票等の各種ツールの中でも、とりわけ秀逸なデザインがなされた一個、ないしは、一群のツールについて、個人 (複数可) あるいは団体 (複数可) を対象として授与する。

#### ● JCOMM 技術賞



モビリティ・マネジメント実務に資する技術の発展に、顕著な貢献をなした「研究業績」について、個人（複数可）を対象に授与する。

#### ■ 応募方法

他薦あるいは自薦とし、別に定める推薦書1部に当該業績の関連資料1部（論文報告書[複数種可]、ツール一式等）を添付して、郵送あるいはE-mailにて下記JCOMM事務局宛に提出して下さい（ツール等については、現物の郵送を願います）。推薦書は下記JCOMMホームページよりダウンロードして下さい。

#### ■ 選考と表彰

JCOMM実行委員会において選考し、第8回JCOMM(平成25年7月12日(金)～13日(土)仙台市にて開催)において表彰します。

#### ■ 応募期限

平成25年4月13日(土) 必着

#### ■ 提出先（応募に関する問合せ先）

〒604-8223

京都市中京区新町通四条上ル小結棚町428番地 新町アイエスビル

社団法人 システム科学研究所内

JCOMM 賞事務局（担当：宮川）

TEL: 075-221-3022 FAX:075-231-4404

e-mail: [jcomm@issr-kyoto.or.jp](mailto:jcomm@issr-kyoto.or.jp)

#### ■ 詳細（申込用紙もこちらからダウンロードしてください）

JCOMM ホームページ

URL: <http://jcomm.or.jp/>

（JCOMM 賞についてはこちら→ [http://jcomm.or.jp/award/jcomm\\_award.html](http://jcomm.or.jp/award/jcomm_award.html)）

なお、第8回JCOMM(平成25年7月12日(金)～13日(土)仙台市にて開催)についても、発表の申込み（4月12日(金)締切）、参加の申込み（6月21日(金)締切）が行われています。モビリティマネジメントにご関心をお持ちの皆様のご発表、ご参加をお待しています。詳細は上記JCOMMホームページまたは [http://www.jcomm.or.jp/8th\\_jcomm/jcomm\\_8.html](http://www.jcomm.or.jp/8th_jcomm/jcomm_8.html) をご覧下さい。

---

#### （6）交通運輸技術開発推進制度説明会のご案内について（国土交通省総合政策局技術政策課）

---

国土交通省総合政策局技術政策課では、交通運輸分野における真に必要な基礎的研究を国において実施するため、平成25年度より新たに「交通運輸技術開発推進制度」を創設することとしております。

本制度は、国土交通省の政策課題の解決に資する研究開発テーマを毎年度設定した上で、当該テーマごとに研究実施主体から研究課題の公募を行い、提案された課題の中から有望性の高いものを採択した上で、研究開発業務として委託するものであり、技術開発の観点から国土交通省の政策を推進することを目的としているものです。

本制度の公募に伴い、本制度の概要及び応募方法等について、詳細にご説明させて頂く説明会を下記の日程にて開催いたしますので、本制度にご関心がある方におかれましては是非ご参加下さい。

第1回：大阪説明会 平成25年3月29日（金）14時～15時

（於：大阪合同庁舎4号館13階 近畿運輸局大会議室）

第2回：東京説明会 平成25年4月3日（水）14時～15時

（於：中央合同庁舎3号館4階 国土交通省総合政策局局議室）

第3回：愛知説明会 平成25年4月5日（金）14時～15時

（於：名古屋合同庁舎1号館9階 中部運輸局海技試験室）

※参加を希望される場合は、以下のメールアドレスに参加希望の旨をご連絡下さい。

E-Mail：[g\\_PLB\\_GAN@mlit.go.jp](mailto:g_PLB_GAN@mlit.go.jp)

（メールの件名を「第●回交通運輸技術開発推進制度説明会参加申し込み」として下さい）

◇ お問い合わせ先

国土交通省総合政策局技術政策課 塚田、山田

TEL：03-5253-8111（内線：25626、25625）

---

◆編集後記（国土交通省総合政策局公共交通政策部交通計画課）

---

いつもご愛読いただきありがとうございます。国土交通省総合政策局公共交通政策部交通計画課の菊地です。

東北運輸局からの記事にもあるとおり、東日本大震災から今月で2年経過しました。震災当時、まだ大学生だった私は、実家（宮城県の某港町）で被災しました。今年の3月11日には帰省し、地元の現状を見してきました。当方の地元は津波の爪痕は随分薄れてきたと感じますが、一方で、東北全体を見渡せばまだまだ復旧・復興は進んでいないとも感じました。

さて、関東では桜は満開になりましたが、東北の桜はこれからがシーズンです。南は福島県「三春の滝桜」から北は青森県「弘前城」まで、桜の名所が数多くあります。また、東北新幹線では「はやぶさ」が国内最高速運行を開始し、「スーパーこまち」も登場するなど、東北地方への交通の便は良くなってきているところ です。

この機会に、読者の皆様には東北へ足を運んでいただき、東北の現状を一次情報から知っていただき、同時に東北の魅力を実感していただけたら幸いです。

★全国に是非とも共有したい情報等ございましたら、下記問い合わせ先または最寄りの地方運輸局企画観光部交通企画課まで御連絡ください。

【問い合わせ先】

国土交通省総合政策局公共交通政策部交通計画課 菊地 香織

〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3(中央合同庁舎3号館3階)

TEL：03-5253-8275（直通） FAX：03-5253-1513

E-mail：[koutukeikaku\\_joho@mlit.go.jp](mailto:koutukeikaku_joho@mlit.go.jp)

---

◇お願い（近畿運輸局）

---

本メールは、様々な情報等を展開することにより、国土交通省総合政策局の公共交通施策全般について、皆様に感心を持って頂くことを目的とするものですが、これに加えて地方運輸局独自の情報発信も積極的に行って参りたいと考えております。

つきましては、皆様におかれまして、関係者皆様（配信先は以下のとおり。）へお伝えしたい情報等がありましたら、本メールを通じてお届けしたいと考えておりますので、下記メールアドレスまでご連絡くださるようお願いいたします。

mailto: [kinki-kikakuka@kkt.mlit.go.jp](mailto:kinki-kikakuka@kkt.mlit.go.jp)

（配信先）

- ① 有識者 ② 近畿内府県庁 ③ 近畿内全市町村 ④ 近畿内バス関係団体・タクシー関係団体
- ⑤ 船舶関係団体 ⑥ 鉄道関係団体 ⑦ ④～⑥の団体に所属していない交通事業者

□近畿運輸局のプレスリリース、最新情報はこちらをご覧ください。

<http://www.tb.mlit.go.jp/kinki/>

□近畿運輸局のホームページ「地域公共交通の確保・維持・改善」につきましては、こちらをご覧ください。

<http://www.tb.mlit.go.jp/kinki/kansai/program/index.htm>

■国土交通白書最新版（平成 23 年度版）は、こちらをご覧ください。

<http://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h23/index.html>

■国土交通白書（平成 13 年度～平成 22 年度版）は、こちらをご覧ください。

<http://www.mlit.go.jp/statistics/file000004.html>

■国土交通省各種白書（観光白書等）は、こちらをご覧ください。

<http://www.mlit.go.jp/statistics/file000008.html>

■国土交通省総合政策局ホームページ TOP は、こちらをご覧ください。

<http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/index.html>

■国土交通省鉄道局ホームページ TOP は、こちらをご覧ください。

<http://www.mlit.go.jp/tetudo/index.html>

■国土交通省自動車局ホームページ TOP は、こちらをご覧ください。

<http://www.mlit.go.jp/jidosha/index.html>

■国土交通省海事局ホームページ TOP は、こちらをご覧ください。

<http://www.mlit.go.jp/maritime/index.html>

■国土交通省観光庁ホームページ TOP は、こちらをご覧ください。

<http://www.mlit.go.jp/kankocho/index.html>





<ご意見・お問い合わせ窓口>

国土交通省近畿運輸局企画観光部交通企画課

〒540-8558 大阪府大阪市中央区大手前 4-1-76

大阪合同庁舎第4号館 12F

電話：06-6949-6409 Fax：06-6409-6135

Email:kinki-kikakuka@kkt.mlit.go.jp

